



01



## 新社屋への移転を機に気分一新、残業時間削減の実現へ

関東食糧株式会社は、一般食材だけでなく、冷凍素材、酒、厨房機器まで、商品数60,000点、幅広いニーズに対応した食の卸売業を、埼玉県を中心に関東圏に展開しています。

営業部門を中心に残業時間の長さに悩んでいたのは多くの企業と変わらず、以前から働き方改革には、積極的に取り組んでいました。業務改革の一環として平成27年に「カントーエクスプレス」というWEB発注システムを開発し、平成30年に営業部門が持つタブレット端末のテスト導入をしました。しかし、様々な取組をしていても、残業時間の長さはなかなか解決できない問題でした。

### フリーアドレス、机がないことにとまどいを感じたが、慣れれば快適な環境に

食空間創造企業としての機能を充実するために、平成31年3月に物流倉庫を含めた本社社屋を新設しています。これを、働き方改革、残業時間の削減に一層努める契機としま

した。新社屋は、粋で、カッコよく、また、食品を扱う上では安心、安全、ローコストが必要なため、自動化や温度管理が徹底された倉庫と魅力あるオフィスにしました。

その中で営業部門は各自の机を持たないフリーアドレスとなりました。それまでは、2フロアに分かれしていましたが、1フロアに集約し、カタログやパンフレットは共有するスペースに一括して置かれ、必要な時に必要なだけ取ることができるようになりました。個人のスペースがロッカーだけとなり、最初はとまどいがあったようですが、他エリアの担当者と情報交換を頻繁にできるようになり、カフェスペースを使用したり、立ったままで業務をしたり、楽しく仕事ができるようになったようです。また、情報がデータ上での保管になり、紙の書類保管にかかる時間が削減されました。

新社屋への引っ越し前の平成31年2月に、タブレットが営業部門全員に支給され、本格

社員同士で送られる  
「ありがとうカード」を1か月間掲示



導入となり、各自の机周りの書類の整理ができました。タブレットができる処理は、お客様からの受注業務や配送サポート業務の納品確認、集金関連があります。以前は本社に戻って納品確認をしていたのが、現場でできるようになり、帰社後の作業が少なくなって、結果として残業が減るという効果が出ました。

### 全社員参加の「私の働き方改革大会」開催で、更なる意識改革

働き方改革を進めるという企業の姿勢の一つが平成31年1月に新設された働き方改革推進室です。社長の肝いりで新設されました。その成果が、令和元年9月に行われた「私の働き方改革大会」です。前年度までは、営業部門の「ローペレ大会」という営業技法に関するコンテストが行われていました。それを、全社員が各自で行った働き方改革を提案し、書類選考の上、優秀者が発表する形としました。同時に埼玉県の「男性の働き方見直し研修」も実施しました。

7名が登壇し、決勝大会が行われ、参加した全社員が聞き、投票し、営業部門の2名がグランプリ、5名が準グランプリとして表彰されました。

### お客様の協力を得て時短を実現

グランプリの鷺塚さんは、お客様に対する呼び掛けで生産性の向上ができた事例を発表しました。お客様から納品希望の指定時間を守るために、配送順路に無駄が出ることがあります。お客様とコミュニケーションをとつて納得していただき、指定時間を解除して、順路の無駄を解決したということです。また、

「カントーエクスプレス」への移行を、発注ミスによる欠品がなくなるといったお客様のメリットや発注手順を丁寧に説明し理解を得ることで推進し、結果的に時短に結びつけました。

同じくグランプリの嶺村さんは、作業スケジュール管理の仕方や自分の作業にどれだけかかっているかを調べ分析し、発表しました。配達ルート決定の方法や、納品する商品量がまちまちな中で、積込みの仕方や工夫により、時短を図った報告でした。

各自が自分の仕事へ活用することで業務の改善ができます。結果的に残業時間を減らし、有給休暇が取れます。全社員の集まる大会で中心テーマとしたことで、今後の広がりが期待できます。

### 更に働きやすい仕組みを見つけたい

引っ越し前の10月から12月では、残業時間が80時間を超える人が30人いましたが、引っ越し後の4月から6月では3人になりました。時期的な違いはあるにせよ、意識改革は着実に進んでいると感じています。働き方改革推進室としては、残業削減に関して、更に進める予定です。また、人手不足の中、採用に反映できるように女性の働き方、を中心とする営業の方の働きやすい仕組みを見つけていきたいと考えています。



事業概要：業務用食品(和・洋・中)、冷凍食品種類、米穀、厨房機器の販売

会社概要 社長・代表者名：白田 真一朗 本社所在地：埼玉県桶川市大字川田谷 2459-1

設立：昭和42年12月 資本金：2,400万円 従業員：240名